ブリーフィング・メモ

シリア情勢――現状と展望――

地域研究部アジア・アフリカ研究室　主任研究官　西野正巳

はじめに

2010 年末のチュニジアでのデモを契機とする所謂「アラブの春」では、アラブ諸国 6 カ国において大規模な反政府デモが発生した。そのうち、エジプトなど 4 カ国では政権が打倒され、一方、バハレーンでは政権が反体制派の抑え込みに概ね成功した。そして、デモ発生から 2 年以上を経た今も政権と反体制派の争いに決着がついていない唯一の国が、本稿が扱うシリアである。シリアでは当初、反政府デモを政権が弾圧していたが、その後、反体制派が武装化を進め、2011 年後半からは両者が事実上の内戦を繰り広げている。

他のアラブ諸国の事例との共通点・相違点

シリアの事例は、反政府デモ隊と政権の争いが、前者の武装化を経て、両者間の内戦に移行したという点で、リビアの事例と共通する。一方、リビアでは、2011 年の反政府デモの発生直後から政権高官の離反が相次いだが、シリアでは、少なくとも 2011 年には、政権からの離反者は限定的だった。シリアでスンニ派を中心に高官の離反が増加するのは、2012 年以降のことである。同年以降に離反が増加した原因としては、①スンニ派高官に、アラウィー派が主導する政権からの離反を促す切り崩し工作が活発に行われるようになったこと、②政権崩壊の可能性が増大したため、スンニ派高官が現体制崩壊後の生き残りを見据えた動きを取るようになったこと、を指摘できる。

また、シリアの事例は、政権と反体制派の争いが宗派間対立の構図にあるという点で、バハレーンと共通する。単純化して言えば、バハレーンでは国内少数派のスンニ派政権が多数派であるシーア派を統治し、シリアでは国内少数派のアラウィー派政権が多数派であるスンニ派を統治しており、両国とも、多数派は冷遇に不満を抱いている。一方、反政府デモ発生に際して、国際社会が両国政権に取った態度は対照的である。バハレーンでデモが起きた際、国際社会の大半が政権を支援する立場を取った。だがシリアに関しては、イラン、ロシアなどを除く国際社会の大半は、政権を非難する立場を取る。

戦況の推移

2011 年後半から、政権側と反体制派は本格的な戦闘に突入した。当初は政権側が優位にあったが、2012 年半ば頃から、反体制派が徐々に形勢を逆転させ、実効支配領域を拡大させた。おそらく、カタールなど湾岸諸国の反体制派への支援が影響したものとみられる。しかし、2013 年 4 月頃からは政権側が再び攻勢を強め、6 月には要衝クサイルを奪還した。政権が勢いを取り戻した要因としては、レバノンのシーア派イスラム主義組織ヒズボッラーやイランからの支援が挙げられる。つまり、戦況は外部勢力の支援に大きく影響されており、国内勢力の実力だけで勝敗が決するわけではない。なお、この点はリビアやバハレーンの事例と共通する。

イスラム教の宗派間対立の意味

現在のシリア内戦での対立の構図は、非スンニ派対スンニ派である。アラウィー派のアサド政権を、非スンニ派という共通項を有するシーア派のヒズボッラーやイランが支援しており、一方、スンニ派の反体制派を、カタールやサウジアラビアなど湾岸諸国のスンニ派政権や、ヌスラ戦線のようなスンニ派イスラム主義組織が支援している。但し、双方は政治権力を巡って戦っているのであり、イスラム教の教義を巡って争っているのではない。シリアを含む多くのアラブ諸国では、政権とその要職はしばしば、特定の一族、同郷出身者、同一宗派信徒などによって独占されており、他の国民は排除されている。このように、国民間に格差を設ける手段として宗派が用いられるため、宗派間で争いが起きることになる。

アルカーイダ系勢力の伸張

2012 年 12 月、米国は、シリアで反体制派武装勢力の一員として戦うヌスラ戦線を、アルカーイダと繋がりがある組織とみなし、テロ組織に指定した。その後、2013 年 4 月、ヌスラ戦線はアルカーイダ最高指導者アイマン・ザワーヒリーに忠誠を誓うことを宣言し、自らがアルカーイダと繋がりを持つことを公然と表明した。

シリアではこうしたアルカーイダ系勢力が、イラクでの失敗を教訓に、地元住民に対して食料供給などの民生支援を行っていると指摘されている。つまり、イラクでは 2003 年の戦争後の混乱に乗じてアルカーイダ系勢力が流入し、当初は、米国の占領統治に不満を抱く一部スンニ派住民と協力関係を構築することに成功したものの、2007 年頃になると、混乱の長期化を嫌い治安の回復を願う住民と、テロ攻撃を続けるために混乱状態の継続を望むアルカーイダ系勢力の間の対立が顕在化し、結局、住民の支持を失ったアルカーイダ系勢力は弱体化したからである。この失敗を教訓に、ヌスラ戦線は住民との良好な関係構築を重視しているとされる。従来、イスラム主義組織のうち、穏健派が住民へのサービス提供を通じて支持を拡大する事例はよく見られたが、過激派がこうした活動を行うことは稀だった。ヌスラ戦線の活動は、アルカーイダ系勢力の“進化”を示している。

なお、このような、内戦の過程で、反体制派内でイスラム主義過激派が台頭する現象は、シリアの他にリビアでも観察されている。

客観的な情報の不足

シリア情勢に関する報道は多いが、客観的な情報は不足している。二大アラビア語ニュースチャンネルのアルジャジーラはカタールの影響下、アルアラビーヤはサウジの影響下にあり、両国は反アサドの立場に立つため、こうしたメディアからの正確な情報の入手は難しい。例えば、アルジャジーラのウェブサイトには、シリアの政権側支配地域と反体制派側支配地域を色分けした地図が載っているが、この地図は、実際よりも反体制派の支配地域を広めに描いている可能性がある。

諸外国のスタンス

現在、アサド政権を積極支援する有力国は、ロシアとイランの 2 カ国に過ぎない。それ以外の大半の国々は、同政権を非難する立場を取る。但し、これらの国々も、その態度は一様ではない。まず、英仏両国は、今後の武器供与の可能性を含め、反体制派支援に積極的である。また、カタールやサウジなど

の湾岸諸国は、既に武器供与を含めた反体制派支援を行っているとみられる。これらスンニ派政権の湾岸諸国はシーア派大国イランを脅威とみなしており、イランの勢力圏を掘り崩す狙いで、その友邦であるシリア・アサド政権の打倒を目指している。但し、湾岸諸国も国ごとに思惑は異なっており、カタールとサウジはそれぞれ、反体制派内で別々の勢力を支援しているとみられる。米国は、外交的には反体制派を支援する立場を取るが、一方、武器供与や武力介入には慎重姿勢を取る。介入に消極的な理由としては、①アフガニスタンやイラクで行ったような地上部隊の投入と駐留長期化を回避したいこと、②シリア軍事介入を求めるアラブ連盟の決議も安保理決議も存在しないので、2011 年にリビアで行ったような、空軍力主体の軍事介入を行う口実も存在しないこと、③現状で反体制派に武器供与を行った場合、それがアルカーイダ系勢力の手に渡り米国に対して用いられる恐れがあること、が挙げられる。

一方、ロシアは契約済みの武器の積極的な納品を通じて、アサド政権を支援している。なお、ロシアによる対空ミサイルシステム S-300 のアサド政権への供与の有無が話題になっているが、S-300 は外国軍機による介入をアサド政権が阻止する上では大きな役割を果たし得るものの、反体制派との戦闘において使用される可能性は低い。ロシアがアサド政権を支援する理由としては、同政権がシリアの港湾施設をロシア海軍に提供していること、シリアが旧ソ連時代からロシアの友好国であることが挙げられる。但し、イランにとってアサド政権の存続が死活的に重要であるのに比べれば、ロシアにとっての同政権の重要性は低いとみられる。反米・親イランのアサド政権が崩壊した場合、シリアの新政権はスンニ派主導の親米・反イラン政権になることがほぼ確実であり、イランは勢力圏の縮小を余儀なくされるため、人員派遣やヒズボッラーへの影響力行使などを通じ、アサド政権を積極支援している。2011 年の「アラブの春」で各国に反政府デモが吹き荒れた際、イランにとって最良のシナリオは、バハレーンで政権が打倒されてシーア派主導の新政権が成立し、シリアで非スンニ派のアサド政権が存続し、結果としてイランの勢力圏が拡大することだった。バハレーンでスンニ派政権が存続し、シリアにもスンニ派政権が出現するというその対極のシナリオは、イランに容認できるものではないので、同国は今後もアサド政権を支え続けるだろう。

なお、イスラエルは内戦の混乱の中でアサド政権の化学兵器や高性能兵器がヒズボッラーあるいはヌスラ戦線などのイスラム主義過激派にわたることを警戒しており、最近、シリア領内への攻撃を実施している。シーア派のヒズボッラーはアサド政権側、スンニ派のヌスラ戦線は反体制派側で両者は敵対関係にあるが、他方、イスラエルを敵視する非国家主体である点では両者は共通する。反米・反イスラエルの立場を取り、以前から国際社会で孤立気味だったアサド政権が仮に崩壊した場合、イスラエルはおそらく、親米・反イスラエルの立場を取り国際社会で孤立から脱却したシリア新政権との対峙を余儀なくされる。また、新政権が国内の治安・秩序の安定を回復するまでには長い時間を要すると見込まれ、その間、混乱が隣国イスラエルに波及する可能性も高い。そのため、イスラエルは本音ではアサド政権の崩壊を望んでいないとみられる。但し、既にアサド政権は揺らいでおり、そのため、イスラエルは自国への被害を少しでも減らすべく、攻撃に踏み切っているものとみられる。

今後の展望

情勢の予測は難しい。例えば、2011 年のリビア内戦の終結のタイミングは、多くの研究者にとって予想外であり、戦況が膠着していると思われていた中で、突然、首都トリポリが陥落した。同様にシリアの場合も、唐突に事態が進展する可能性は排除できない。

但し、基本的には、現在の内戦は以下の 3 パターンのどれかに収斂すると思われる。

① アサド政権が反体制派の鎮圧に成功する。

これは、可能性が低いシナリオである。なぜなら、アサド政権はクサイルの奪還に示されるように、戦力を集中させた地点においては支配権の回復に成功しているが、戦力を集中させるために他の地域から部隊を撤収させており、こうした地域では逆に、政権によるコントロールが弱まっている。つまり、政権は自らが重視する地域を取り戻す程度の軍事力は有しているものの、国土全域を再び支配下に置く力を持たない。さらに、仮にアサド政権が反体制派を鎮圧できたとしても、例えば、地域機構のアラブ連盟は 2013 年 3 月に反体制派にシリアの代表資格を与えており、同政権が国際社会での立場を回復することは容易ではない。

② 当面、内戦が継続する。

現状では、このシナリオの可能性が高い。だからこそ、内戦の長期化を回避すべく、米露両国は現在、アサド政権と反体制派の双方が参加する形の国際会議の開催を目指している。なお、内戦長期化の帰結として、シリアの解体と分裂を予想する論客もいる。

③ 反体制派がアサド政権を打倒する。

2013 年 3 月頃まではこのシナリオの実現可能性はそれなりに高かった。だが、4 月頃に政権側の反転攻勢が強まって以降、短期的にはアサド政権崩壊の可能性は低下しつつある。仮にアサド政権が打倒された場合、シリア国内ではアラウィー派が旧政権残党として武装闘争を継続すると見込まれるうえ、シリア同様に宗派間対立を抱える隣国レバノンとイラクに混乱が波及し、シリア及び近隣諸国の情勢は一層流動化するとみられる。

終わりに

2013 年 5 月、米露両国は、事態打開のためアサド政権と反体制派の双方が参加する国際会議の開催に合意した。内戦が長期化する中、反体制派が武力でアサド政権を打倒することは難しいと判断した米国が、アサド政権の排除をひとまず棚上げしたことを、この合意は意味するかもしれない。そうだとすれば、この合意は、アサド政権が軍事的に優位を回復し、その結果、外交的立場をも改善させたことを示すものとなる。但し、逆に、米国が従来の消極姿勢を翻し、いよいよ反体制派への積極支援に踏み切るとの見方もあり、そのため、今後の展開は予想し難い。

「アラブの春」は、アラブ諸国に民主化をもたらすものとして期待された。しかし、今のシリアに望まれるものは、まず何よりも平和であろう。

（平成２５年６月１０日脱稿）

本稿の見解は防衛研究所を代表するものではありません。また無断引用はお断り致しております。
ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。
防衛研究所企画部企画調整課
外　線：０３－３７１３－５９１２　　専用線：８－６７－６５２２、６５８８
ＦＡＸ：０３－３７１３－６１４９　　※防衛研究所ウェブサイト：http://www.nids.go.jp